

# 上富良野町 町政運営実践プラン

平成27年度～30年度

急速な少子高齢化により人口減少が全国的に進み、人口構成の変化とともに地方自治体を取り巻く環境は、なお一層厳しい状況が予測されますが、当町においても例外ではなく、住民ニーズの多様化や財政の硬直化など直面する問題に対応するため、平成16年に新行財政改革基本方針、行財政改革実施計画を策定し、本格的な行財政改革に対する具体的な取組みに着手しました。

平成22年から本年3月までの5年間は、「町政運営改善プラン」として行政課題に柔軟に対応するため、各年ごとに見直しを図るなど新たな手法により取り組んできております。

この「町政運営改善プラン」では、自治基本条例や第5次総合計画の理念である町民と行政が連携した協働のまちづくりを推進するため、町民の参画意識の向上、情報共有など「地域協働の推進」、足腰の強い財政構造を確立するため経常経費の効率化や自主財源の確保を推進する「健全財政の維持」、そして組織機構の見直しや職員のスキルアップ、アウトソーシングの活用による「行政運営の見直し」の3項目を柱として、各分野で取り組み、定期的な検証のもと着実な実践を図ってきました。

国内の状況を顧みると、経済情勢においては、アベノミクスにより景気は回復していると報じられるものの、これらの効果が地方に反映されていない実感と消費税8%への引き上げによる消費の低調、消費税10%の先送りによる子育て支援などの社会保障政策に対する財源の不透明さや2020年度までの基礎的財政収支（プライマリーバランス）の黒字化の目標など、地方の財源確保の影響が懸念されるところであります。

さらに、国は、地方の人口減少の歯止めと地方創生という構造的な課題に取り組むため、地方が活性化する「地方創生」の総合戦略を打ち出していることから、地方が個性を生かし、生き残るための創意と多様性が求められており、自らの地域資源を活用し、多様な地域社会の形成を目指した行政運営に取り組む必要があります。

また、財源の多くが地方交付税などの依存財源で賄われている当町にとっては、脆弱な財政構造は依然として変わっておらず、一段と厳しい財政運営を強いられることから、効率的な行政執行を進めるため、引き続き行財政改革の実践が重要不可欠なものであると言えます。

当町においては、これまでの行財政改革の取組みとして、最小限の資力（人員・財源）による効率的な町政運営を図ってきており、これからも社会構造の変化や経済情勢に左右されない安定的かつ長期的な財政基盤の確立、そして、第5次上富良野町総合計画に沿ったまちづくりを進め、より効果的な行政運営の手法を常に追求するとともに、各課の自主性・自立性と質の高い行政運営をめざし、新たな町政運営実践プランの着実な実践に努めます。

## 2 町政運営実践プランの具体的事項

### ① 実践期間

町政運営実践プランの計画期間は、町の最上位計画である第5次総合計画に掲げる施策を効率的・効果的に実現するため、第5次総合計画の最終年度に合わせ、平成27年度から平成30年度までの4年間とし、1年単位での見直しを行い、情勢に応じた柔軟性のある計画の実践に努めていきます。

### ② 取組みの項目

これまでの町政運営改善プランによる「地域協働」「健全財政」「行政運営見直し」の3つの柱をベースとし、自治基本条例や第5次総合計画に掲げる自主自律のまちづくりを推進するための重点的な項目を設定します。

また、新たな実践プランでは、各取組みの項目による長期目標と年次目標を掲げることで、すべての職員の行政運営に対する意識の醸成を図るものであります。

なお、取組項目に沿った具体の実践内容(取組シート)については、必要に応じ追加や修正を加えながら、柔軟に対応していきます。

### ③ 実践プランの推進体制

実践プランの着実な実践のため、課長会議の中にチェック機能を果たす推進体制を整備し、進捗状況の管理と見直しを行っていきます。

また、1年単位でその進行状況をまとめ、公表していきます。

年度当初	実践プランの着実な進行のため、計画期間の目標を定め、目標達成のための具体的な取組と単年度ごとの目標を記載します。	➔
年度中	単年の進行状況を、半期ごと(10月及び翌年4月)にチェックします。	➔
年度末	単年における目標の達成状況をチェックし、評価を行うとともに、課題を見出し整理します。	➔
随時 (追加・修正等)	必要に応じて、実践内容(取組シート)の追加や修正を行います。	➔

**公表**

各年度終了後、ホームページ等で公表します。

基本項目	推進項目	取組項目	実践課【とりまとめ課】	
I 地域協働の推進	1 積極的な情報提供の推進	I-1-① 町公式サイト充実	全課【総務課】	
		I-1-② 公開行政情報のオープンデータ化の推進	総務課	
		I-1-③ 情報公開媒体の研究、活用	町民生活課	
		I-1-④ 広報広聴活動の強化	町民生活課	
	2 協働による町政の推進	I-2-① 住民提案の事業予算化手法の検討・創設	総務課・町民生活課	
		I-2-② 定住・移住対策の推進	全課【総務課】	
		I-2-③ 防災・減災対策の強化	総務課・保健福祉課 産業振興課	
		I-2-④ 行政と自治会組織の連携体制	町民生活課 建設水道課②	
		I-2-⑤ 町民の参画機会の拡充	町民生活課・総務課 教育振興課	
		I-2-⑥ 活動団体の育成・支援	全課【総務課】 産業振興課 保健福祉課②	
		I-2-⑦ 健康づくりの推進	保健福祉課 産業振興課 教育振興課	
	II 健全財政の維持	1 財政の健全化	II-1-① 事務事業評価に基づく予算編成の推進	総務課
			II-1-② 公共施設の省エネ対策の研究と推進	総務課 建設水道課 保健福祉課 町立病院 教育振興課 ラベンダーハイツ
		2 自主財源の確保	II-2-① 受益者負担の適正化・見直し	総務課② 建設水道課 町民生活課 保健福祉課③
II-2-② ふるさと納税の推進			総務課	
II-2-③ 徴収率の向上			町民生活課② 建設水道課 保健福祉課②	
II-2-④ 債権管理の適正化			町民生活課	
II-2-⑤ 新たな納付方法等の研究			町民生活課	
II-2-⑥ 産業誘致、産業連携			産業振興課	
II-2-⑦ 産業担い手の育成			産業振興課	
III 行政運営の見直し		1 組織力の向上	III-1-① 職員研修の充実	総務課
			III-1-② 組織体制の強化	総務課 保健福祉課②
			III-1-③ コンプライアンスの徹底	総務課
			III-1-④ 人事評価制度の構築	総務課
		2 効率的な行政の推進	III-2-① 地方版総合戦略の策定・事業実施	総務課
	III-2-② 公共施設の総合的かつ計画的な管理の推進		総務課	
	III-2-③ ICTを活用した住民サービス・業務効率化の検討・実施		総務課	
	III-2-④ アウトソーシング（民間への業務移譲・活用等）		ラベンダーハイツ 保健福祉課③	
	III-2-⑤ 地球温暖化対策推進計画の実施		町民生活課 総務課	
	III-2-⑥ 再生可能エネルギーに関する研究調査		町民生活課	